

中小企業支援機関による カーボンニュートラル・アクションプラン

令和7年12月

経済産業省

中小企業のカーボンニュートラル施策の方向性

- 各中小企業の排出量や排出削減の取組の状況に応じて、排出量の見える化、設備投資促進、支援機関からの「プッシュ型」の働きかけ、市場創出等の施策で後押ししていく。

（１）温室効果ガス排出量の「見える化」の促進

- 全ての希望する中小企業が、温室効果ガス排出量を簡易に算定し、削減取組も含めて公表できるよう、ノウハウの提供や国の電子報告システムの整備を行う。また、IoTの活用や専門家による分析・提案も通じて、省エネ・省CO2の余地に係る検討を促す。

（２）カーボンニュートラルに向けた設備投資等の促進

- 省エネ・省CO2効果が期待できる場合、再エネ設備の導入や高効率な生産設備への入替などにより省エネ・省CO2を促すとともに、それを契機としたコスト削減、生産性向上を促していく。

（３）支援機関からの「プッシュ型」の働きかけ

- （１）（２）の施策を展開するにあたり、地域の金融機関や中小企業団体等の支援機関によるCNアクションプランの策定を慫慂するとともに、支援人材の育成を行うことなどにより、相談を待つのではなく「プッシュ型」で支援施策を紹介してもらうなど働きかけを行ってもらえるよう、支援体制の強化を図る。

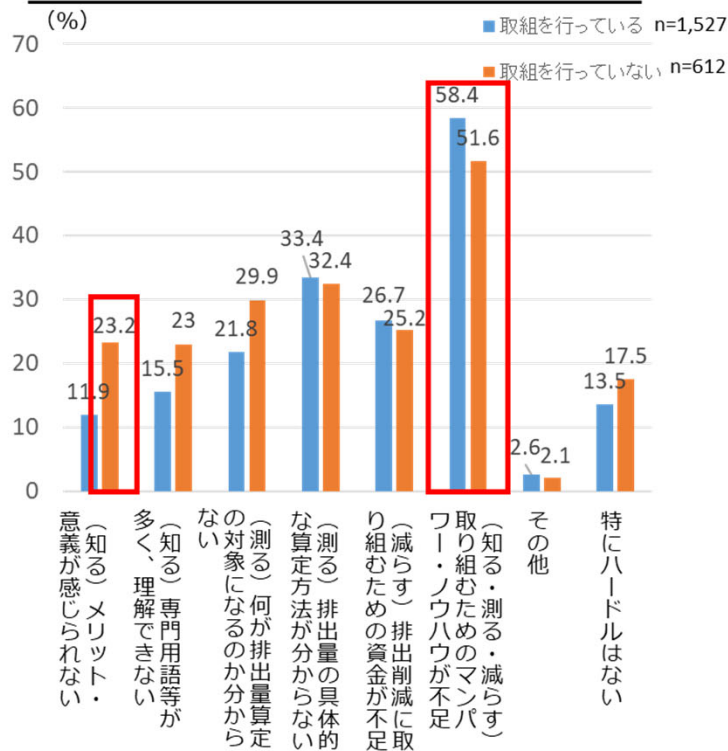
（４）グリーン製品市場の創出 ※対象は中小企業に限定されない

- 製品の排出量等の表示ルールの策定やグリーン製品の調達等を官民で推進することにより、グリーン製品が選定されるような市場を創出していく。また、例えば、適正な価格転嫁を行いつつサプライチェーン全体で「見える化」・排出削減を行うことで、当該製品の競争力強化、当該サプライチェーンの強靱化を図るような取組を後押ししていく。
- 今後、取引先企業から組織や製品単位のCO2排出量を求められるであろうことに鑑み、脱炭素経営の取組を中小企業を含む企業の実務に落とし込み、グリーン製品や脱炭素経営が評価され、投融資や事業機会の拡大、ひいては地域の脱炭素化・ライフスタイル転換に繋がるよう、必要な環境整備を行う。

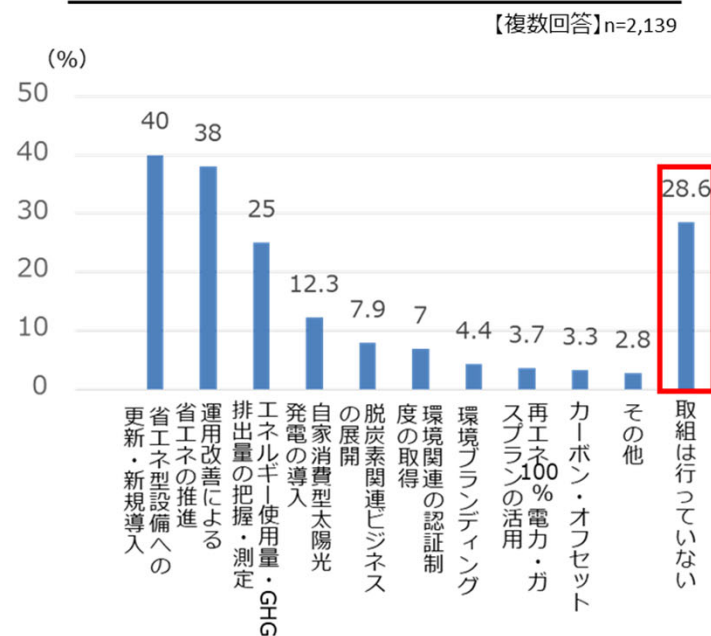
カーボンニュートラル・アクションプランの必要性

- 中小企業がGXの取組を行っているかどうかに関わらず、課題としてマンパワー・ノウハウ不足をあげる割合が最も多い。
- 加えて、脱炭素の取組を行っていない事業者ほどメリットを感じておらず、また、約3割の事業者が脱炭素に関する取組について何も対策を行っていないことから、支援機関によるサポート体制の強化が必要。
- 経済産業省では、**中小企業団体や金融機関等の支援機関が、2050年カーボンニュートラルに向けて会員企業等の脱炭素化と持続的な成長を支援する取組を「カーボンニュートラル・アクションプラン」としてとりまとめて公表。**

取り組むハードル



実施している脱炭素に関する取組



(出所) 2024年6月「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」
(日本商工会議所・東京商工会議所) を元に経済産業省作成

カーボンニュートラル・アクションプランの策定例

- カーボンニュートラル・アクションプランには、2050年カーボンニュートラルに向けて会員企業等の脱炭素化と持続的な成長を支援する「支援機関による取組」を盛り込んでいただくことを想定。

□ 想定する支援機関

商工会・商工会議所、中小企業組合、商店街組合、金融機関、土業・民間コンサル 等

□ 「支援機関による取組」の例

- | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|
| ・省エネ・温暖化対策に関する情報収集・情報提供 | ・CO2チェックシートの配布 |
| ・相談対応 | ・専門家派遣 |
| ・セミナーや説明会、イベントの開催 | ・補助金等の計画策定・申請実施に向けた支援 |
| ・経営指導員の研修内容への省エネや温室効果ガス排出量削減の盛り込み | ・J-クレジット制度におけるプログラム型プロジェクトのとりまとめ |

取組によって目指すビジョン

2050年カーボンニュートラルに向けた会員企業等の脱炭素化と持続的な成長

カーボンニュートラル・アクションプラン策定・公表のメリット

- カーボンニュートラル・アクションプランを策定・公表することで、会員企業等と支援機関の双方にメリットがあり、企業の脱炭素経営やカーボンニュートラルへの取組が促進されることが期待できる。

会 員 企 業 等

- ・身近な支援機関の支援内容を知ることができる。
- ・支援内容を踏まえて具体的な相談をすることができる。
- ・カーボンニュートラル・アクションプランに基づく豊富な支援を受けることができる。

支 援 機 関

- ・支援内容を広く周知することができる。
- ・カーボンニュートラルに向けた計画的な支援内容の検討につながる。
- ・多くの事業者の相談を受けることで、事業者が抱える課題の把握や、相談対応スキルの向上につながる。
- ・他の支援機関の取組を知ることができる。

カーボンニュートラル・アクションプランの公表にあたって

- カーボンニュートラル・アクションプランを公表する際は、以下の登録フォームに支援内容等をご記入いただきご登録ください。
- 登録いただいた内容を取りまとめ、経済産業省HPにて公表いたします。

□ 登録フォーム

<https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kankyokeizai/cnactionplan>

※必要事項を記入し、「確認」ボタンと更に次ページで「登録」ボタンを押下いただくと受理されますので、
経済産業省環境経済室への連絡は不要です。

連絡・問合せ先

経済産業省 イノベーション・環境局 G Xグループ G X推進企画室
中小企業支援機関によるカーボンニュートラル・アクションプラン担当

TEL : 03-3501-1679

【参考】商工会議所の環境アクションプラン

商工会議所 環境アクションプラン

<https://eco.icci.or.jp/usefullink>

会議所名	管轄地域	策定・更新時期	環境アクションプラン	概要・特徴
秋田商工会議所	秋田県秋田市	—	非公開	
東京商工会議所	東京都23区	2019年5月	ともに取り組む「身の丈エコ」	<ul style="list-style-type: none"> ・会員企業向けのセミナー・イベント開催 ・経営指導員の研修に省エネ盛り込み ・情報発信等
立川商工会議所	東京都立川市	2015年4月	みんなでつくる生き活きとした立川プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・立川の独自性を活かしたプロジェクトの検討・推進 ・省エネ体験プロジェクトの推進 ・情報収集・提供等
大和商工会議所	神奈川県大和市		経営課題の解決 with SDGs	<ul style="list-style-type: none"> ・SDGs 経営の観点から ・大川印刷のゼロカーボンプリント（自社の排出量を予めオフセットし、CO2ゼロ印刷として顧客に選ばれるように）
名古屋商工会議所	愛知県名古屋市	2019年3月	会員企業の持続可能な成長をサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 ・情報提供 ・名商ecoクラブ（無料で会員になることができ、優先的にイベントに参加可能など）
大府商工会議所	愛知県大府市	—	非公開	
龍野商工会議所	兵庫県たつの市	2021年3月	「経済と環境の両立」を掲げて	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供
京都商工会議所	京都府京都市	2021年7月	持続可能な社会を支える環境経営と省エネ・再エネの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催 ・情報提供 ・企業事例あり
明石商工会議所	兵庫県明石市	2021年10月	地球規模で考え、無理せず足元から行動する	<ul style="list-style-type: none"> ・日本商工会議所CO2チェックシート周知 ・情報収集・情報提供 ・エコアクション21の取得支援
備前商工会議所	岡山県備前市		身近なエコ活。未来に向けて！	<ul style="list-style-type: none"> ・日本商工会議所CO2チェックシート周知 ・セミナー開催、情報収集・情報提供 ・ISO 14001取得支援
広島商工会議所	広島県広島市		長期的・持続的な環境経営をサポート	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネチェックシート「ひろしまeシート」の普及 ・セミナー開催、情報発信
山陽商工会議所	山口県山陽小野田市山陽地区	—	非公開	
高知商工会議所	高知県高知市	2020年4月	「おらんくのストップ温暖化宣言事業者」として環境経営を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・エコアクション21の取得支援 ・省エネアドバイザー派遣事業 ・おらんくのストップ温暖化宣言（簡易な水準でも環境経営に着手している企業に、自社の環境経営への取組みを宣言してもらい、宣言文をHPで公開）
高松商工会議所	香川県高松市	—	非公開	
津久見商工会議所	大分県津久見市	2021年7月	地域・行政と連携し会員事業所の取組みを支援	<ul style="list-style-type: none"> ・日本商工会議所CO2チェックシート周知 ・国の補助金に関する情報提供と計画策定・申請・実施に向けた支援